



説明資料

基礎自治体における「平和文化に関する取組」の  
現状と課題・ニーズを踏まえた  
平和首長会議としての支援方策のあり方について

令和5年10月19日

第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会（姫路市）

## ＜取組の必要性＞

「平和文化」を通じた平和構築への道筋	3
「平和文化」を巡る3つの今日的課題と今取組むべき必要性	4

## ＜取組の現状と事業効果＞

「平和に関する取組」の実施状況	5
<b>ポイント1</b> 平和首長会議による事業支援の効果	7
<b>ポイント2</b> 「平和文化月間の設定」の効果	8

## ＜課題・ニーズ＞

各基礎自治体における課題・ニーズ（ <b>課題</b> 、 <b>ニーズ</b> 、 <b>国への財政措置要望</b> ）	9
---	---

## ＜平和首長会議としての「6項目の支援方策」の充実＞

課題・ニーズを踏まえた「6項目の支援方策」の充実（全体像）	1 1
被爆地への小中高生受入れプログラムの拡充	1 2
<b>広島市</b> ヒロシマ平和学習受入プログラム	1 4
<b>長崎市</b> 青少年ピースフォーラム	1 5
被爆体験伝承者等・朗読ボランティアの各基礎自治体への派遣	1 6
各基礎自治体の職員に対する研修の充実	1 7

## ＜参考＞

「ヒロシマ平和学習受入プログラム」の内容について	1 8
「青少年ピースフォーラム」（長崎市）	2 2

# 「平和文化」を通じた平和構築への道筋



- 仮に武力行使が行われる場合、それを判断する為政者は**住民の支持を受けている**ということ。このため、住民に最も身近な自治体をメンバーとする**平和首長会議**として採るべき道筋は、以下のとおり。

全て市民社会に「あらゆる暴力を否定する平和文化」を根付かせる。



平和への願いを**市民社会の総意**とする。（住民の平和意識が醸成される。）

全ての市民社会における  
=平和文化の振興

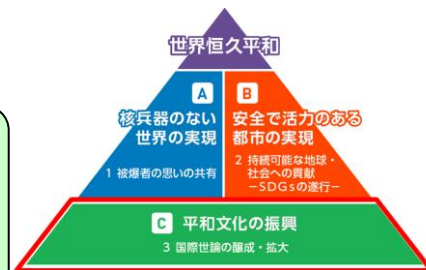
↓

各国の市民社会がそれぞれの**為政者**に対し、**平和への行動**を促す。（武力行使の否定）

↓

武力によらない**平和な国際社会**が実現する。

平和首長会議の「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン（2021年7月）」（略称：PXビジョン）では、「平和文化の振興」は「市民に最も身近な存在である自治体の首長により構成される**平和首長会議**が今後果たしていくべき最も重要な役割」とされている。



PXビジョンの概要図

# 「平和文化」を巡る3つの今日的課題と今取組むべき必要性

## I. 戦争経験者・被爆者の高齢化に伴う事業実施の困難化

- 多くの自治体で取組が実施されているが、これまで平和活動を支えてきた戦争経験者・被爆者の皆さんの多くが、戦後78年を経て高齢化し、事業への**参画が困難**になっている。  
(回答のあった自治体の**83%**が実施)
- 特に、**語り部・体験講話の担い手の確保が難しく**なっており、事業の存続が危ぶまれる状態となっている。

## II. 全ての基礎自治体における取組の必要性

- 平和への願いを市民社会の総意とするためには、全ての基礎自治体での平和への取組が必要である。
- これに対し、一定の**未実施自治体**も存在する。  
(回答のあった自治体の**17%**が未実施)
- このため、**未実施団体が抱える課題**に対処し、活動の輪を拡げていく努力が求められる。

## III. G7広島サミットのレガシー(2023年5月)

- 「**核兵器のない世界の実現**」に向けて、改めて国内・外の市民社会における**平和文化の振興**が緊急の課題となっている。

議長国会見での岸田総理の発言

「世界80億の民が全員、『**広島**の市民』になった時、この地球上から、核兵器はなくなるでしょう。」

今こそ、さらなる平和文化の振興に取り組んでいかなければならない**重要な時期**を迎えている。

⇒ 平和首長会議は、**連帯**して、各基礎自治体の主体的な取組を**着実に後押し**すべきである。

戦争経験者・被爆者の高齢化に伴って、特に、「**若い世代**」の**平和意識向上**が喫緊の課題となっている。

(回答のあった全ての自治体が、若い世代への対応を重視している。)

市民社会に「平和文化」を根付かせる



これから先も長期継続した取組が欠かせない



将来のある「若い世代」を平和文化の担い手に

# 「平和に関する取組」の実施状況



「平和に関する取組」 実施：593団体（83%） 未実施：122団体（17%）

## 実施されている「平和に関する取組」の分類と具体的な内容

- ① **追悼等**（戦没者慰霊式典、平和祈念式典、黙とう呼びかけ・サイレン吹鳴<sup>すいめい</sup>等）
- ② **宣言等**（非核平和都市宣言、基本構想、平和文化月間の設定等）
- ③ **啓発**（広報誌、横断（懸垂）幕、クリアファイル作成、非核平和都市宣言啓発看板・モニュメント設置、街頭啓発等）
- ④ **イベント**（平和のつどい、平和コンサート、映画上映、観劇、スポーツ鑑賞等）
- ⑤ **展示等**（パネル・ポスター・写真展、図書館での平和特設コーナー設置、平和資料館の運営等）
- ⑥ **平和学習**（戦争経験者講演会、朗読会、平和学習会（学校・学童保育など）、フィールドワーク（バスツアー）、戦争体験記等）
- ⑦ **平和活動**（折鶴作成・奉納、平和作品コンクール（ポスター、作文、書道など）、吹奏楽・合唱等）
- ⑧ **広島・長崎派遣**（平和式典への参列、「被爆の実相」など平和学習、フィールドワーク、派遣元へのフィードバック等）

平和首長会議加盟自治体アンケート

調査日程：令和5年8月31日（木）～9月15日（金）

回答数：715団体（回答率41.1%）

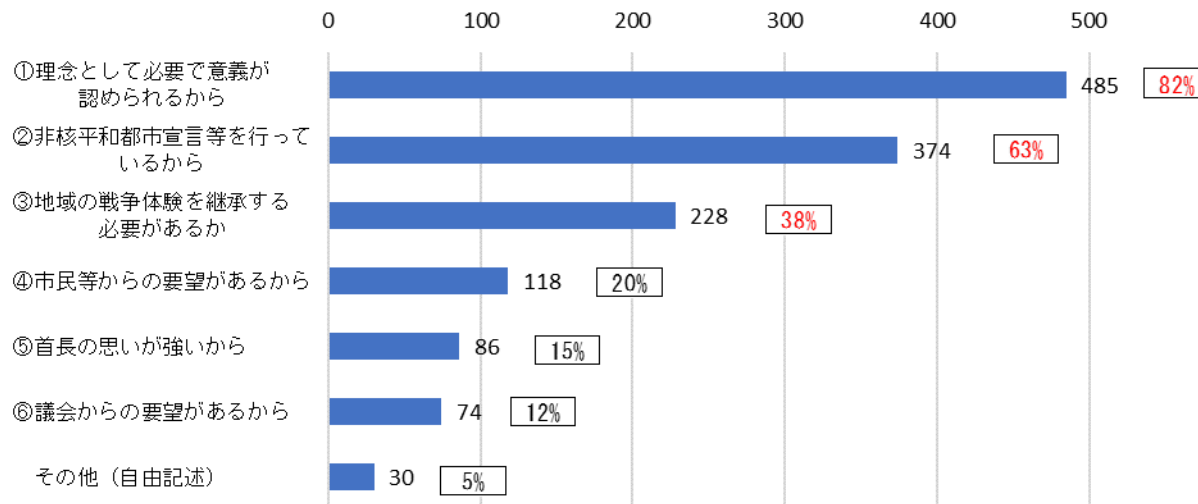
（この資料中、**黄色背景**の記述は、**アンケート調査結果**による。）

# 「平和に関する取組」を行っている理由



- ①理念として必要で、意義が認められるから（82%）、②非核平和都市宣言等をしているから（63%）、③地域の戦争体験を継承する必要があるから（38%）、④市民等からの要望があるから（20%）、⑤首長の思いが強いから（15%）、⑥議会からの要望があるから（12%）となっている。

取組を行っている理由（複数回答可）



## 平和首長会議による事業支援の効果

### I. 平和首長会議原爆ポスター展

- 戦争や原爆を考えるきっかけとして、市民から好評をいただいている。
- 戦争を忘れないためにも、毎年行ってほしいとの声がある。
- 平和学習に役立ったとの感想をいただいている。
- こども図書館や子育て支援センターの近くで行い、親子に見てもらった。
- 原爆のおそろしさは大切だが、さらに核兵器問題を考えってもらう内容とすべきである。

### II. “平和なまち” 絵画コンテスト

- 学校と連携することで多くの子どもたちの参加が得られ、平和を考えるきっかけとなった。
- 自治体での作品展を実施したが、集客効果も高く、訪れた住民が平和を考えるきっかけになった。
- 自治体でも独自の賞を設けて実施した。
- 応募者全員に参加賞を贈呈してほしい。

### III. 被爆樹木二世の苗木の配付

- 公共スペースに植えた苗木の成長により、地域の平和の象徴となっている。
- 大切に育てていくことで、平和意識を育むことができた。
- 小中高生が校内に植樹し、「被爆地への修学旅行で触れた被爆樹木と繋げて学習できた」、「身近な平和教材となる」など、平和学習上の効果が認められる。
- ポスターや広報誌の表紙で紹介し、啓発している。

## 「平和文化月間の設定」の効果

「平和文化に関する取組」として、アンケートでは「**平和文化月間の設定**」が挙げられている。また、「平和文化月間の設定」に至らなくても、追悼式典、平和イベント、展示等を、**毎年同時期に、定例的に行っている事例**は数多い。

これらの事例は、平和文化が、市民意識に関わるものである以上、**毎年機会**を設けて、**記憶を新たに**する、また、**改めて意識し直す**ことが求められていることを示している。

さらに、「**平和文化月間の設定**」により、音楽、芸術、スポーツなど、既存事業を含め、**多彩な事業を一体実施**することにより、**若い世代を含めた多様な市民への働きかけが可能**であるとのメリットも報告されている。

### ＜各基礎自治体からの指摘＞

- **毎年**平和について改めて考える機会を提供することは、**戦争の記憶を風化させない**ためにも意義あるものと考えている。市民からも、毎年開催して欲しいとの声が寄せられている。
- **毎年継続**して取組を進めることにより、一定、**市民の平和意識の醸成**に寄与している。
- 先の戦争を振り返り、その教訓を学びながら平和について考える機会とするとともに、平和の尊さや大切さを**次の世代に伝えていくことを目的**としている。
- **様々な取組**を行うことで、**世代の違う市民がともに参加**できる機会を提供している。
- 平和について考える機会を提供し、**失われつつある戦争体験や被爆体験の次世代への継承**に努めたい。

(参考) 平和首長会議行動計画 (2021—2025)

「平和の尊さについて考えてもらうため、『**平和文化月間**』を定めるなどして、**多様な啓発イベントを開催**する。」ことを掲げている。



# 各基礎自治体における課題・ニーズ



## 課題

- **実施団体・未実施団体を通じ、「ノウハウが不十分」、「財源不足」が課題**として挙げられる。
- 特に、未実施団体では、「ノウハウが不十分」との指摘が非常に多く、大きな障害となっている。さらに、「財源不足」の指摘も多い。

### \* 実施団体における課題

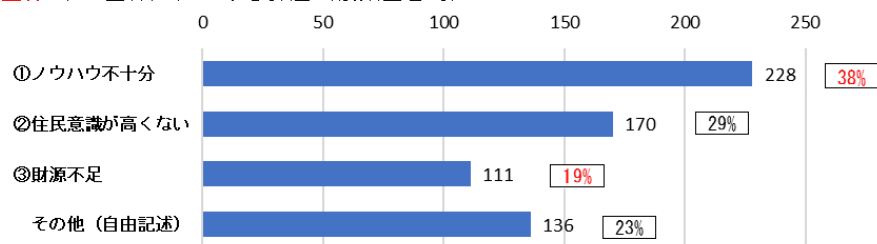
①**ノウハウが不十分**（38%）、②住民意識が高くない（29%）、③**財源不足**（19%）などとなっている。

※自由記述では、多くの自治体から「**戦争経験者・被爆者の高齢化と『若い世代』の平和意識向上の緊急性**」が根本的な課題として挙げられている。

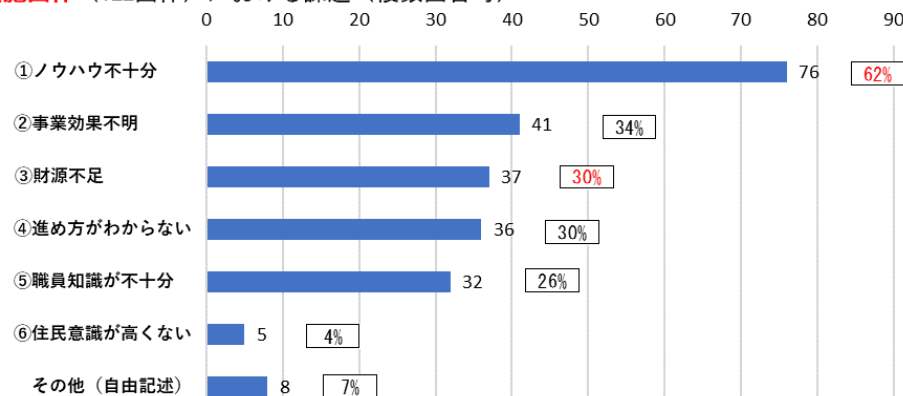
### \* 未実施団体における課題

①**ノウハウが不十分**（62%）、②事業効果不明（34%）、③**財源不足**（30%）、④進め方がわからない（30%）、⑤職員知識が不十分（26%）、⑥住民意識が高くない（4%）などとなっている。

実施団体（593団体）における課題（複数回答可）

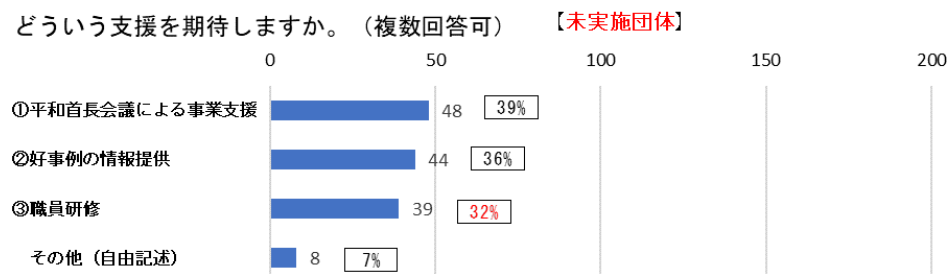
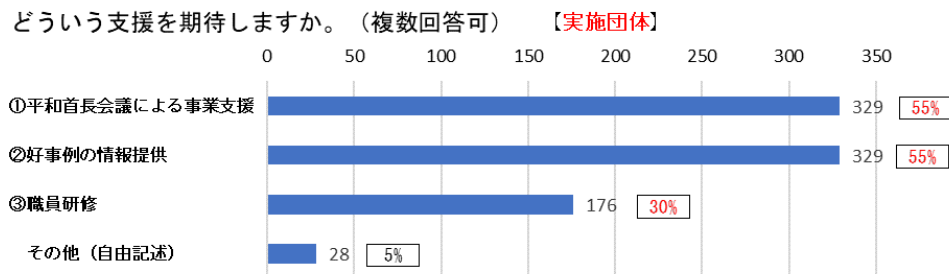


未実施団体（122団体）における課題（複数回答可）



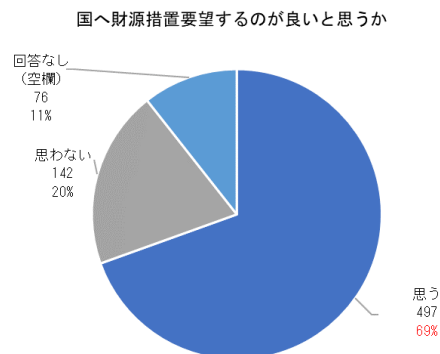
## ニーズ

- 「**平和首長会議による事業支援**※」、「**好事例の情報提供**」、「**職員研修**」のニーズは、いずれも高い。  
※「原爆ポスター展」、「“平和なまち” 絵画コンテスト」、「被爆樹木二世の苗木配付」、「被爆地への小中高生受入れプログラム」など
- 実施団体では、①平和首長会議による事業支援（**55%**）、②好事例の情報提供（**55%**）、③職員研修（**30%**）となっている。
- 未実施団体では、前2者のニーズは実施団体よりは低くなっているものの、**職員研修**のニーズは逆に高い（**32%**）。



## 国への財政措置要望

- **69%**の団体が、財政措置について「国に要望した方が良い。」と回答している。



# 課題・ニーズを踏まえた「6項目の支援方策」の充実（全体像）



## 課題・ニーズ

職員に事業実施に関する  
ノウハウが不十分

若い世代の平和意識向上・担い手化  
戦争経験者・被爆者の高齢化

財源不足

平和首長会議による  
事業支援

好事例に関する  
情報提供

各自治体の職員に  
対する研修

自主的事業への  
財政措置

## 「6項目の支援方策」の充実

I. **被爆地への小中高生受入れ  
プログラムの拡充** (12・13・14・15ページ)

II. **被爆体験伝承者等・朗読ボランティア  
の各基礎自治体への派遣**  
(謝礼金・旅費全額国費負担 (自治体負担はゼロ))  
(16ページ)

III. **好事例の発信の充実**  
(例: **被爆地派遣時のコース・内容等**)

IV. インターシップの**段階的な拡大**  
(17ページ)

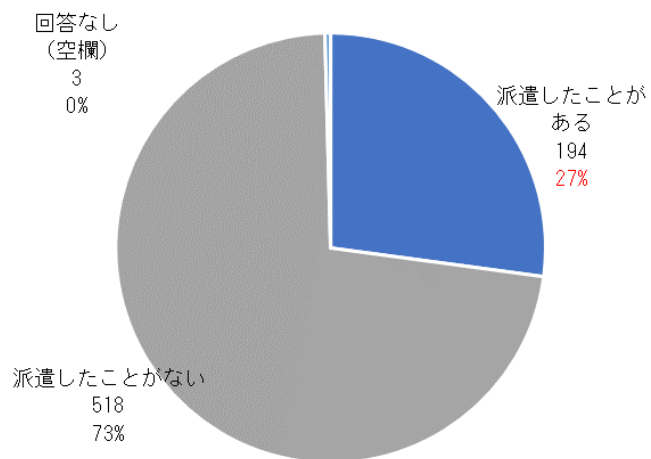
V. **全国の職員が気軽に参加できる  
ウェブ研修の新設** (17ページ)

VI. 総務省に対する**地方財政措置要望**  
(決議)

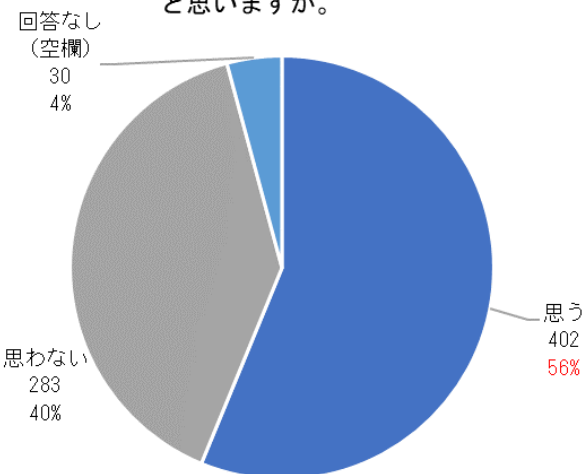
# 被爆地への小中高生受入れプログラムの拡充

- 全体の**27%**に上る基礎自治体が被爆地への派遣実績あり。
- 今後の**派遣を希望する自治体は56%**に上る（既派遣団体：88%、未派遣団体：44%）。

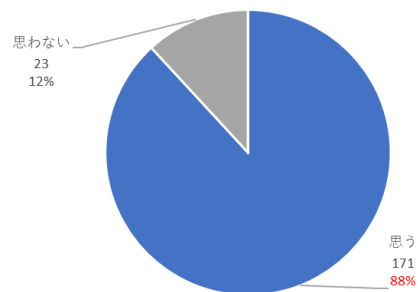
被爆地への小中高生派遣



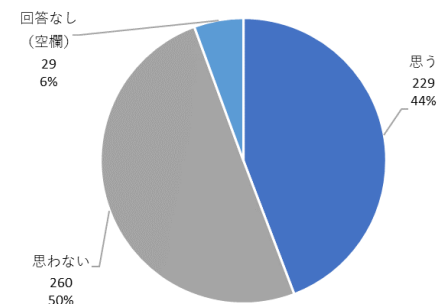
今後、被爆地へ小中高生派遣を行いたい  
と思いますか。



既派遣団体



未実施団体



➤ 既派遣団体の派遣理由

- ① 次世代育成の重要性（86%）
- ② 平和学習効果（72%）
- ③ 平和意識の向上（68%）
- ④ 派遣者によるフィードバック（38%）
- ⑤ 広島・長崎でないと体験できない（36%）
- ⑥ 被爆者から体験を聴く機会（30%）

※「被爆地で直接見聞きし、肌で感じる体験が平和学習の効果を高める」、「青少年交流やフィールドワークができ、その体験を地域にフィードバックできる」、「ピースメッセンジャーとして主体的に行動し、発信できる人材の育成につながる」などの具体的な指摘あり。

➤ 既派遣団体が期待する受入れプログラムの内容

- ① 平和記念資料館の見学（85%）
- ② 被爆者との対話（80%）
- ③ 被爆の実相の説明（65%）
- ④ 平和記念式典参列（62%）
- ⑤ 広島・長崎の子どもたちと交流・議論（56%）
- ⑥ 平和活動の相互発表（25%）

※なお、財源措置を求める指摘あり。

## 広島市

## ヒロシマ平和学習受入プログラム

令和6年度から、8月6日の広島平和記念式典の前後に小中高生派遣（平和大使等）を行う基礎自治体に対して、以下の「**ヒロシマ平和学習受入プログラム**」を設定し、**段階的に受入拡大**を図ります。

### I 主要3プログラム（2つの平和の集いは、子どもたちが主体的に運営するもの）

- 広島平和記念式典への参列（平和宣言（広島市長）、平和への誓い（子ども代表（小学生）など））
- ヒロシマ青少年平和の集い（被爆者との対話、**平和学習**（広島中高生を含めた少人数の班編成による討論・発表など））
- ひろしま子ども平和の集い（被爆者との対話、**平和活動発表**（NPT派遣高校生、ユースピースボランティア、各学校の取組など）、朗読）

### II 任意プログラム

- フィールドワーク（平和記念公園（平和記念資料館等）、本川小学校・袋町小学校平和資料館など）
- サイドイベント（原爆の絵画展・ギャラリートーク、平和・原爆をテーマとした演劇、朗読会など）

（なお、派遣自治体における事前学習で、「**被爆体験伝承者等**」の活用可能）



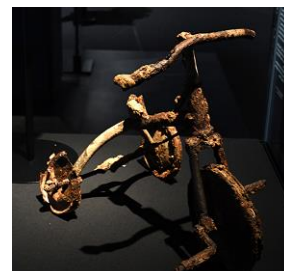
広島平和記念式典  
平和への誓いを読み上げる子ども代表



ヒロシマ青少年平和の集い  
班編成による討論・発表



ひろしま子ども平和の集い  
平和活動の発表



平和記念資料館  
三輪車の遺品



本川小学校 平和資料館  
被爆校舎の一角を原爆の証として保存

本プログラムにより、**①世界に平和を訴える式典への参加**、**②被爆者や広島の中高生との人間と人間としての交流**、**③実物被爆資料に触れるフィールドワーク**が可能で、効果の高い平和学習と派遣基礎自治体へのフィードバックが期待される。

8月9日の長崎平和祈念式典にあわせて基礎自治体が派遣する青少年（平和使節団）に対し、被爆の実相や平和の尊さについて学び、同世代が交流を深める機会を提供しています。

当日の進行や案内等は、長崎市青少年ピースボランティアの高校生や大学生等が担当します。

## ● 主なプログラム

### 1日目（8/8 午後）

- 開会行事（被爆体験講話など）
- 参加型平和学習 Aコース…原爆や核兵器の現状に関する基礎学習、戦時下の暮らし疑似体験 など  
Bコース…フィールドワーク（①平和公園コース、②浦上天主堂コース、③山王神社コース）など
- 平和の灯キャンドル絵付け体験、交流会（※希望自治体のみ）

### 2日目

- 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典への参列（8/9 午前）
- 参加型平和学習 意見交換、My平和宣言（8/9 午後）など



1日目：戦時下の暮らしを疑似体験している様子



1日目：被爆遺構のガイドなどで原爆について学んでいる様子



2日目：「今の私にできること」などをMy平和宣言としてまとめている様子

本事業により、広島市と同様の効果の高い平和学習と派遣基礎自治体へのフィードバックが期待される。

## 被爆体験伝承者等・朗読ボランティアの各基礎自治体への派遣

講話などを行ってきた**戦争体験者や被爆者が高齢化**する中、各基礎自治体における「平和文化に関する取組」の実施を支援するため、被爆体験や平和への思いを伝えることができる講師を国立原爆死没者追悼平和祈念館が**無料で派遣**します。

### 被爆体験の伝承者等

伝承者等が「被爆の実相」に触れながら、被爆者から直接受け継いだ被爆の体験や平和への思いをお話しします。講話のあとには質疑応答の時間を設けています。

広島市202人、長崎市51人、国立市15人

被爆の実相の受講、被爆者からの被爆体験の伝承等の研修を修了した上で、活動しています。

< 伝承講話の様子 >



### 被爆体験記朗読ボランティア

国立原爆死没者追悼平和祈念館が募った朗読ボランティアが、被爆者が自ら綴った体験記や詩などを朗読します。さらに、聴講者自らによる朗読体験も行い、共感・理解を深めます。

広島市81人、長崎市64人

国立原爆死没者追悼平和祈念館が実施する被爆の実相の研修や朗読練習等を経た上で、活動しています。

< 朗読会の様子 >

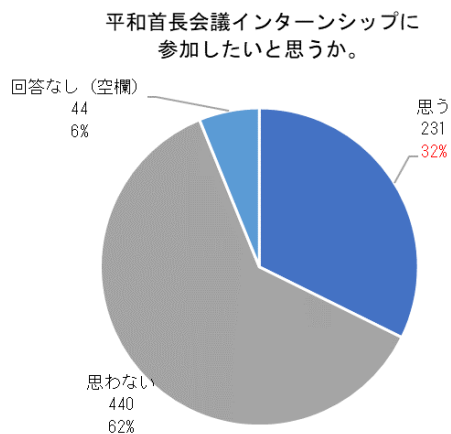




# 各基礎自治体の職員に対する研修の充実

- **32%**の団体が平和首長会議**インターンシップ**に参加したいと考えている。  
(特に、**既参加団体**では**95%**が参加を希望)
- 望ましい研修の実施方法としては、①WEB方式(ライブ) (**23%**)、②動画方式(YouTube等) (**17%**)、③対面方式 (**12%**)となっている。

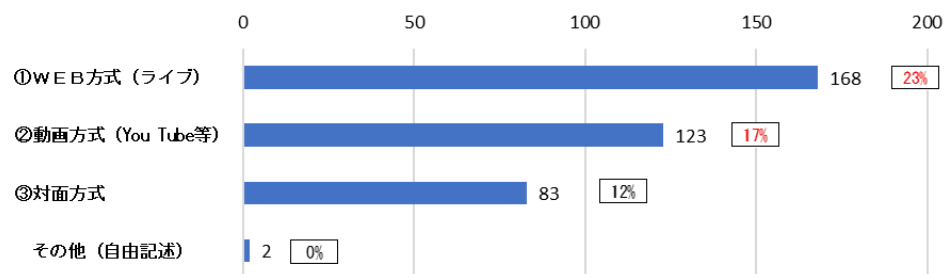
➡ **インターンシップ参加人数の段階的な拡大、WEB研修の新設を予定**



## 平和首長会議インターンシップの効果

- **被爆地**を実際に訪れ、**職員同士の討論等**を通じ、理解が深まった。**平和行政への向き合い方**を確認できた。
- 研修を通じて、平和推進について**意欲的な全国の職員とのつながり**ができた。
- このような研修は、**各自治体における平和事業の充実**につながると思う。

研修の実施方法(複数回答可)



## 平和首長会議インターンシップとは

2泊3日で、加盟自治体から若手職員等を招へいし、平和首長会議の取組や被爆の実相等(被爆体験講話の聴講含む)の学習、参加者同士で平和推進事業の企画・立案をするグループワークなどの実践的な研修を行うものです。

# ヒロシマ平和学習受入プログラム

## 被爆78年 平和記念式典（広島市）

被爆から78年目の8月6日（日）、広島市の平和記念公園で、市主催の平和記念式典（広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式）が行われ、被爆者や遺族、来賓などおよそ5万人が犠牲者の冥福と世界恒久平和を祈りました。

式典は午前8時に始まり、最初に松井一寛広島市長と遺族代表2人が、この1年間に亡くなったことが確認された5,320人の氏名が記帳された2冊の原爆死没者名簿を、原爆死没者慰霊碑の中の奉安箱に奉納しました。これで名簿登録者総数は339,227人、名簿総数は125冊となりました。

続いて母谷龍典広島市議会議長の式辞、各代表による献花の後、原爆が投下された8時15分に、遺族代表の角田礼奈さんと、こども代表の田中湊都さんが平和の鐘をつき、参列者全員が1分間の黙祷を捧げました。

この後、松井市長が平和宣言を行いました。始めに、当時8歳だった被爆者の「核兵器保有国の指導者に広島、長崎を訪れて被爆の実相を知ってほしい。」という訴えを紹介しました。続いて、「今年5月のG7広島サミットで、各国首脳が平和記念資料館の視察や被爆者との対話を経て記帳された芳名録は、被爆者の願いが各国首脳の心に届いていることの証しになると思う。」「原爆死没者慰霊碑を参拝された各国首脳に直接伝えた碑文に込められた『ヒロシマの心』は、各国首脳の心に深く刻まれていると思う。」と述べました。

そして、各国の為政者に、「核による威嚇を行う為政者がいるという現実を踏まえ、核抑止論は破綻しているということを直視し、私たちを厳しい現実から理想へと導くための具体的な取組を早急に始める必要がある。」と訴えました。その上で、G7広島サミットに訪れた各国首脳に続き、広島を訪れて平和への思いを発信し、核による威嚇を直ちに停止し、対話を通じた信頼関係に基づく安全保障体制の構築に向けて一歩を踏み出すことを強く求めました。

参考



また、市民に対し、「市民の支持を必要とする為政者が市民と共に平和な世界に向けて行動するよう、世界中に『平和文化』を根付かせる取組を広めていこう。」と呼びかけました。

日本政府に対しては、核保有国と非核保有国との間で現に生じている分断を解消する橋渡し役を果たすことや、第2回核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加することを求めました。さらに、平均年齢が85歳を超え、心身に悪影響を及ぼす放射線により様々な苦しみを抱える多くの被爆者の支援策を充実することを強く求めました。



平和宣言を読み上げる松井市長

この後の「あいさつ」で、岸田文雄内閣総理大臣は、「核軍縮を巡る国際社会の分断の深まりやロシアによる核の威嚇等により、『核兵器のない世界』の実現に向けた道のりは一層厳しいものになっている。今一度、それに向けた国際的な機運を呼び戻すことが重要であり、確固たる歩みを進める上で原点となるのは被爆の実相への正確な理解だ。」との考えを示しました。

そして、G7広島サミットでは、世界のリーダーたちに被爆者の声を聞いていただき、被爆の実相や平和を願う人々の思いに直接触れていただいたことや、若者等による広島、長崎訪問を促したことを紹介し、「国際賢人会議の議論も踏まえながら、『核兵器のない世界』の実現に向け、引き続き積極的に取り組んでいく。」と述べました。

今回の式典ではアントニオ・グテーレス国連事務総長の「あいさつ」を中満泉国連事務次長兼軍縮担当上級代表が日本語で代読しました。

事務総長は、「1945年の8月6日に起きた惨劇と、その教訓を世界に伝え続ける被爆者の方々に對し、これからも支援し続けることを改めて誓う。」と述べました。

また、「サミットで広島を訪れた世界の指導者たちは、記念碑を目にし、勇敢な被爆者の方々と語り合い、核軍縮という大義に果敢に取り組んでいく姿勢を見せた。」と評価しつつも、「核戦争勃発の危機を知らせる鐘が再び鳴り響いている今、より多くの指導者たちが真剣に核軍縮に向き合わなくてはならない。」と訴えました。そして、7月末に発表した政策ブリーフ「新たな平和への課題」で、軍縮をその中心に据えたことを紹介し、「核による破滅の脅威がこの世から影も形もなく消え去るまで、私たちの努力は続く。」と述べました。

湯崎英彦広島県知事は、「持続可能性の観点から、国際社会の一致した目標として核兵器廃絶を目指し、核軍縮を進めていくことが必要だ。」と述べました。

こども代表の勝岡英玲奈さんと米廣朋留さんは、原爆の惨禍から生き残り命をつないでくれた人々への感謝とともに、「被爆者の思いを自分事として受け止め、自分の言葉で伝えていきます。身近にある平和をつないでいくために、一人一人が行動していきます。誰もが平和だと思える未来を、広島に生きる私たちがつくっていきます。」と、「平和への誓い」を読み上げました。

式典には31道府県の遺族代表の他、核兵器国のアメリカ、イギリス、フランスを含む111か国と欧州連合（EU）の大使や代表が参列しました。

## 令和5年度「ヒロシマ青少年平和の集い」（広島市）

8月5日（土）、広島市役所講堂で開催しました。

この集いは、平和学習を主目的とするもので、平和記念式典に派遣された各都市の平和使節団等（中学生が中心）13団体・154人と、中・高校生ピースクラブ27人とが参加し、交流を深めました。中・高校生ピースクラブは本財団が運営しているボランティア組織であり、クラブの皆さんには、被爆の実相を深く学んだうえで、このようなイベントを通じて、平和推進に取り組んでいただいています。

集いは、①被爆の実相に関する平和学習と、②少人数班での討議形式による平和学習の二つのパーツから構成されます。

①では、クラブのメンバーから原爆被害概要を説明した後、証言者の笠岡貞江さんが講話を行いました。各都市の皆さんは非常に積極的であり、笠岡さんに20問を超える質疑がありました。例えば、「当時物資が欠乏する中、衣服はどう調達したのか」、「被爆しなかったら、どのような仕事に就きたかったのか」など、当時の日常生活やその後の人生に関わる質問もあり、皆さんの理解が具体的に、深まったと思います。

②では、まず、各都市の参加者を、バラバラに班編成しました。そして、各班に配置された広島のクラブのメンバーが取りまとめ役を担い、「平和」や「核兵器」をテーマに、活発な意見交換と、発表が行われました。

以上のように、この集いでは、来広する皆さんと被爆者、広島の中高生との人間と人間としての交流が可能です。また、派遣された中学生が各自自治体に帰って成果を発表することにより、フィードバック効果も期待できますので、来年度以降さらに充実していきたいと考えています。



活発な意見交換が行われました。

## 令和5年度「ひろしま子ども平和の集い」（広島市）

8月6日（日）、広島国際会議場フェニックスホールで開催しました。

この集いは、平和記念式典参列のために来広した他都市の子どもたちと広島の子どもたちとが、共同して平和への思いを発信するもので、全国から約1,200人が参加しました。

最初に、「広島の中・高校生ピースクラブによる原爆被害説明」や「被爆者の梶本淑子さんによる講話」があり、皆で被爆の実相について学びました。

続いて平和の取組について、広島内外の10団体が発表しました。「広島特別支援学校の合唱」に始まり、「ユースピースボランティアの外国人ガイド」、「庚午中学校の『いじめ』をなくす活動」、「石垣市における戦争体験に根差した取組」など、本年も素晴らしい発表が続きました。

最後に、「それぞれの大切な願いが込められた『平和』を守る」ための共同メッセージが発出されました。

出席した子どもたちからは、「被爆者の方のお話が胸に響いた。」、「平和を自分に関係がある身近なこととして感じられた。」、「自分と同じ中学生が様々な平和活動をしているのに驚いた。」、「他の地域の子どもたちの考えを知ることができて良かった。」といった声が寄せられています。



ユースピースボランティアによる発表



平和への思いの共同発信



## 参加者の声

### 【被爆体験証言】

- ・ 今回の山田さんのお話を聞いて、77年前の沖縄戦で起こった出来事と重なる部分が多くあった。どんな理由でも「人間が人間でなくなる戦争」は絶対に起こしてはならない。会場にいた若者達がこの記憶を継承し、次の世代に「命は宝（ヌチドウ宝）」を伝えていくことが大切だと思った。
- ・ 戦争の影響や原爆の影響というのは老若男女関係無く、無差別で残酷なものであると改めて実感した。教科書や授業、動画から受けた印象よりも、原爆の被害は遥かに大きかったことを知った。
- ・ 実際に被爆した方の声を聞くことで、戦争や戦争による被害が「むごい」という言葉だけでは表現しきれない程に残酷なものだということにより強く感じる事ができた。自分が感じた「平和の大切さ」を地元に戻って多くの人に伝えようと思う。

### 【フィールドワーク・室内学習】

- ・ もし戦争になったら、大切な人、生物、もの、場所が失われるかもしれないという事が、体験する事でより深く分かった。自分の心についても、気付くことがたくさんあって良かった。
- ・ 戦時下での生活を現代風に考えることで、より一層戦争や核兵器の脅威が身近なものであり、他人事ではない事が分かった。そして平和の尊さを更に知る事が出来てよかった。
- ・ 被爆についての基礎情報と共に、市民がその悲惨さを次の世代に伝えるためにどう行動したのかを知ることができた。追悼平和祈念館の水盤にある七万個の光ファイバーが、原爆で亡くなった人を表していることを知り、苦しんで亡くなった方達の声が聞こえるようで、特に印象に残った。
- ・ ピースボランティアの方々が説明してくださるときに当時の写真があり、わかりやすかった。特に原爆投下前と投下後の写真が両方あると、比較ができてよかった。実物が残っている場合は、直接みることができ、以前よりも戦争に興味をもつことができた。

### 【意見交換「平和について考える」】

- ・ ひとつのことに對して答えは沢山あることを学んだ。
- ・ 自分では思いつかないような考えをたくさん聞くことで考えが深まった。
- ・ 皆で考えると色々な意見が出て、それをまとめることでより良い意見が導き出せることを学んだ。
- ・ たくさんの意見を聞き、「相手を尊重する」「お互いを知る」ということがとても大切だと思った。人と自分は違うと言うことを知った上でその違いを受け入れ、相手のことを尊重して理解しあうことが、平和につながる大きな一歩だと思った。
- ・ オランダからの参加者の考え方が、日本ならではの考え方とは違うもので、国によってこんなに考え方が違うのだな、と思った。その方の考え方がとても鋭くて、様々な国の意見を集約すれば、より良い世界に変わるのではないかと思った。
- ・ 都道府県毎に、様々な方法で平和学習をしているという事を知った。平和学習が必要かどうかについても、考えに違いがあった。意見の時間では、人との接し方や、発表の仕方について、学ぶことが出来た。
- ・ 「命さえあれば、前に進める。命さえあれば、希望が持てる。」ということ学んだ。戦争体験者の方のお話は、いずれ聞くことが出来なくなる。だからこそ、今を生きている私たちが、この方達の記憶を受け継ぎ継承していくことが大切だと思った。
- ・ 平和な世の中を実現するために、戦争や平和について学び続け、この悲惨な出来事を忘れず、次の世代へ伝えていけるような人になりたいと思った。